

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月21日
【事業年度】	第128期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ニチリン
【英訳名】	NICHIRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 良雄
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町98番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地（姫路工場）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチリン東京支社 （東京都港区芝浦一丁目3番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社内部監査室の監査において、当社の連結子会社であるニチリン テネシー インク（米国 テネシー州 ルイスバーク市：以下NNT社）において、不適切な会計処理が行われていたことが判明し、当社の連結業績に影響を与えることが明らかになりました。

このため、当社は平成24年9月3日に社内調査チーム（委員長 代表取締役社長 清水良雄）を編成し、その調査を経て、平成24年9月28日に調査委員会（委員長 木下卓男（弁護士））を設置し、本件に関する事実関係（過年度決算への影響を含む）の調査・解明に着手してまいりました。

調査委員会による調査により、NNT社の平成23年第4四半期から平成24年第2四半期において棚卸資産に計上した金額については、在庫数量を操作することにより実際の在庫金額よりも過大に計上していることが明らかとなり、同社の会計処理が適切でないことが分かりました。

この調査結果に基づき、当社は過年度における棚卸しデータの再計算を行ったうえで実在庫有高を算定しました。

その結果、在庫数量の不正操作に加え、会計処理の誤謬（未払材料として計上していた買掛金の取崩時期の認識相違、および仕入の計上基準の誤り）が判明したため、連結財務諸表の訂正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成24年3月27日に提出いたしました第128期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につき、XBRLデータの訂正を行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出いたします。

訂正後の連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより、改めて監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1株当たり情報)

(2) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所には_線を表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次 決算年月	第124期 平成19年12月	第125期 平成20年12月	第126期 平成21年12月	第127期 平成22年12月	第128期 平成23年12月
売上高(千円)	44,026,046	38,327,366	27,990,722	36,298,651	33,463,104
経常利益又は経常損失() (千円)	1,784,059	942,828	550,113	1,690,325	<u>682,270</u>
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,031,691	357,397	1,216,853	880,883	<u>64,798</u>
包括利益(千円)	-	-	-	-	<u>162,298</u>
純資産額(千円)	12,966,289	10,799,963	10,106,060	10,326,054	<u>10,158,230</u>
総資産額(千円)	32,450,175	29,173,788	28,307,028	30,430,408	<u>29,764,813</u>
1株当たり純資産額(円)	1,382.91	1,131.78	1,040.64	1,069.51	<u>1,021.71</u>
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	114.73	39.74	135.34	97.98	<u>7.20</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.3	34.9	33.1	31.6	<u>30.9</u>
自己資本利益率(%)	8.6	3.2	-	9.3	<u>0.7</u>
株価収益率(倍)	5.6	7.0	-	4.3	<u>47.9</u>
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,591,211	1,282,550	391,042	1,499,200	157,792
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	621,340	1,297,067	1,342,299	1,151,614	660,798
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	866,471	682,571	1,185,268	564,170	348,928
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,410,169	3,520,757	3,760,773	4,481,554	3,212,547
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,519 (622)	1,430 (644)	1,313 (496)	1,300 (720)	1,396 (766)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第124期、第125期、第127期および第128期については潜在株式が存在しないため、第126期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第126期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次 決算年月	第124期 平成19年12月	第125期 平成20年12月	第126期 平成21年12月	第127期 平成22年12月	第128期 平成23年12月
売上高(千円)	44,026,046	38,327,366	27,990,722	36,298,651	33,463,104
経常利益又は経常損失() (千円)	1,784,059	942,828	550,113	1,690,325	<u>577,943</u>
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,031,691	357,397	1,216,853	880,883	<u>10,206</u>
包括利益(千円)	-	-	-	-	<u>235,341</u>
純資産額(千円)	12,966,289	10,799,963	10,106,060	10,326,054	<u>10,085,188</u>
総資産額(千円)	32,450,175	29,173,788	28,307,028	30,430,408	<u>29,741,472</u>
1株当たり純資産額(円)	1,382.91	1,131.78	1,040.64	1,069.51	<u>1,013.60</u>
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	114.73	39.74	135.34	97.98	<u>1.13</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.3	34.9	33.1	31.6	<u>30.6</u>
自己資本利益率(%)	8.6	3.2	-	9.3	<u>-</u>
株価収益率(倍)	5.6	7.0	-	4.3	<u>-</u>
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,591,211	1,282,550	391,042	1,499,200	157,792
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	621,340	1,297,067	1,342,299	1,151,614	660,798
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	866,471	682,571	1,185,268	564,170	348,928
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,410,169	3,520,757	3,760,773	4,481,554	3,212,547
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,519 (622)	1,430 (644)	1,313 (496)	1,300 (720)	1,396 (766)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第124期、第125期および第127期については潜在株式が存在しないため、第126期および第128期については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第126期および第128期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4【関係会社の状況】

(訂正前)

(略)

(注) 9 . 上海日輪汽車配件有限公司およびニチリン テネシー インクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	上海日輪汽車配件有限公司	ニチリン テネシー インク
売上高(千円)	5,232,082	5,086,523
経常利益又は経常損失()(千円)	539,343	<u>19</u>
当期純利益又は当期純損失()(千円)	398,587	<u>1,281</u>
純資産額(千円)	1,999,925	<u>858,100</u>
総資産額(千円)	3,184,608	<u>2,325,257</u>

(訂正後)

(略)

(注) 9 . 上海日輪汽車配件有限公司およびニチリン テネシー インクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	上海日輪汽車配件有限公司	ニチリン テネシー インク
売上高(千円)	5,232,082	5,086,523
経常利益又は経常損失()(千円)	539,343	<u>107,927</u>
当期純利益又は当期純損失()(千円)	398,587	<u>81,380</u>
純資産額(千円)	1,999,925	<u>780,088</u>
総資産額(千円)	3,184,608	<u>2,296,947</u>

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、中国・インド・アセアン地域を中心とした新興国経済に牽引され、全体としては緩やかながらも成長を維持しました。しかしながら、米国経済は一部の経済指標に好転の兆しはあるものの停滞感が強く、さらに、欧州の財政・金融危機はユーロ圏のみならず全世界に悪影響を及ぼしました。また、好調であった中国や新興国においてもインフレ抑制のための金融引き締め等により経済成長率は鈍化し、世界経済は先行き不透明感が一段と強まりました。

一方、国内経済は、東日本大震災ならびに原発事故の影響により企業の生産活動が大きく阻害されました。その後、サプライチェーンの復旧が早期に進み景気は回復基調にありました。しかしながら、欧米経済の低迷や、円高定着による輸出環境の悪化および個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は次のとおりであります。

東日本大震災の影響を受け、サプライチェーンの寸断により自動車業界の生産活動は大きく制限されました。その後、サプライチェーンの復旧が早期に進み、生産は想定以上に回復しましたが、原発事故にともなう大幅な節電要請や歴史的な円高により輸出採算が悪化し、さらに、10月中旬のタイ洪水による現地生産停止やそれにとまなう部品不足などの影響により、依然として厳しい経営環境が続いております。

この結果、当連結会計年度における国内四輪車販売台数は、前年比15.1%減の421万台、四輪車輸出台数は前年比7.8%減の446万台、国内四輪車生産台数は、前年比12.8%減の839万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、震災以後、サプライチェーンの復旧および7月以降の生産挽回に向けた増産により、回復基調にありましたが、タイ洪水の影響により最終的に、前年比0.3%減の1,291万台となりました。なお、国内二輪車メーカーについては震災の影響が小さかったこと、また、タイ洪水に際しては国内での生産支援もあり、国内生産台数は63万台と前年比3.8%減にとどまり、販売台数は、震災後の需要増により前年比6.7%増の40万台となりました。

このような厳しい環境のなか、当連結会計年度の売上高は、33,463百万円（前連結会計年度36,298百万円）と前連結会計年度比2,835百万円減少した結果、営業利益は754百万円（前連結会計年度1,686百万円）、経常利益は682百万円（前連結会計年度1,690百万円）、当期純利益は日本の税率の変更による繰延税金資産の取崩等の影響もあり64百万円（前連結会計年度880百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、セグメントの区分を以下のように変更しております。

（今回）報告セグメント：「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」

（従来）所在地別セグメント：「日本」、「北米」、「アジア」、「その他（欧州）」

日本

東日本大震災の影響で国内四輪車メーカーからの受注が4月～5月で半減したことや、10月中旬のタイ洪水による受注減により、売上高は26,137百万円（前連結会計年度27,797百万円）となりました。利益面は、コスト削減に努めましたが、売上高の大幅減少に加え、円高の定着により営業損失は45百万円（前連結会計年度 営業利益659百万円）となりました。

北米

震災、タイ洪水による部品供給の停滞や為替換算時の円高による影響により、売上高は6,628百万円（前連結会計年度7,923百万円）となり、営業損失は18百万円（前連結会計年度 営業利益157百万円）となりました。

中国

震災による日系メーカーからの部品供給の停滞の影響等により、売上高は6,138百万円（前連結会計年度6,450百万円）、営業利益630百万円（前連結会計年度793百万円）となりました。

アジア

アセアン地域の経済は概ね堅調に推移しており、また、二輪車販売の好調や4月に設立したピーティー・ニチリン インドネシアが10月から本格的に製造・販売を開始したことにより、売上高は1,833百万円（前連結会計年度1,014百万円）となりました。利益面は、ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドでのブレーキホースの管体生産の本格稼働遅れやニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッドのタイ洪水による販売減の影響はありましたが、営業利益は199百万円（前連結会計年度115百万円）となりました。

欧州

震災の影響や欧州経済の冷え込みにより、売上高は1,013百万円（前連結会計年度1,060百万円）となり、営業利益は12百万円（前連結会計年度25百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,269百万円減少し、当連結会計年度末は3,212百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は157百万円の減少(前連結会計年度は1,499百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益791百万円(資金の増加)および減価償却費927百万円(資金の増加)、退職給付引当金の減少149百万円(資金の減少)、売上債権の増加79百万円(資金の減少)、たな卸資産の増加1,319百万円(資金の減少)、仕入債務の増加410百万円(資金の増加)、確定拠出年金移行に伴う未払金の減少139百万円(資金の減少)、法人税等の支払い351百万円(資金の減少)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は660百万円の減少(前連結会計年度は1,151百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の純減少159百万円、有形固定資産の取得による支出1,121百万円、有形固定資産の売却による収入371百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は348百万円の減少(前連結会計年度は564百万円の増加)となりました。これは主に、借入金の純減少323百万円、配当金の支払い134百万円、少数株主への配当金の支払い124百万円、少数株主からの払込みによる収入234百万円等によるものであります。

(訂正後)

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、中国・インド・アセアン地域を中心とした新興国経済に牽引され、全体としては緩やかながらも成長を維持しました。しかしながら、米国経済は一部の経済指標に好転の兆しはあるものの停滞感が強く、さらに、欧州の財政・金融危機はユーロ圏のみならず全世界に悪影響を及ぼしました。また、好調であった中国や新興国においてもインフレ抑制のための金融引き締め等により経済成長率は鈍化し、世界経済は先行き不透明感が一段と強まりました。

一方、国内経済は、東日本大震災ならびに原発事故の影響により企業の生産活動が大きく阻害されました。その後、サプライチェーンの復旧が早期に進み景気は回復基調にありました。しかしながら、欧米経済の低迷や、円高定着による輸出環境の悪化および個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は次のとおりであります。

東日本大震災の影響を受け、サプライチェーンの寸断により自動車業界の生産活動は大きく制限されました。その後、サプライチェーンの復旧が早期に進み、生産は想定以上に回復しましたが、原発事故にともなう大幅な節電要請や歴史的な円高により輸出採算が悪化し、さらに、10月中旬のタイ洪水による現地生産停止やそれにとまなう部品不足などの影響により、依然として厳しい経営環境が続いております。

この結果、当連結会計年度における国内四輪車販売台数は、前年比15.1%減の421万台、四輪車輸出台数は前年比7.8%減の446万台、国内四輪車生産台数は、前年比12.8%減の839万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、震災以後、サプライチェーンの復旧および7月以降の生産挽回に向けた増産により、回復基調にありましたが、タイ洪水の影響により最終的に、前年比0.3%減の1,291万台となりました。なお、国内二輪車メーカーについては震災の影響が小さかったこと、また、タイ洪水に際しては国内での生産支援もあり、国内生産台数は63万台と前年比3.8%減にとどまり、販売台数は、震災後の需要増により前年比6.7%増の40万台となりました。

このような厳しい環境のなか、当連結会計年度の売上高は、33,463百万円（前連結会計年度36,298百万円）と前連結会計年度比2,835百万円減少した結果、営業利益は649百万円（前連結会計年度1,686百万円）、経常利益は577百万円（前連結会計年度1,690百万円）となり、日本の税率の変更による繰延税金資産の取崩等の影響もあり当期純損失は10百万円（前連結会計年度 当期純利益880百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、セグメントの区分を以下のように変更しております。

（今回）報告セグメント：「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」

（従来）所在地別セグメント：「日本」、「北米」、「アジア」、「その他（欧州）」

日本

東日本大震災の影響で国内四輪車メーカーからの受注が4月～5月で半減したことや、10月中旬のタイ洪水による受注減により、売上高は26,137百万円（前連結会計年度27,797百万円）となりました。利益面は、コスト削減に努めましたが、売上高の大幅減少に加え、円高の定着により営業損失は45百万円（前連結会計年度 営業利益659百万円）となりました。

北米

震災、タイ洪水による部品供給の停滞や為替換算時の円高による影響により、売上高は6,628百万円（前連結会計年度7,923百万円）となり、営業損失は122百万円（前連結会計年度 営業利益157百万円）となりました。

中国

震災による日系メーカーからの部品供給の停滞の影響等により、売上高は6,138百万円（前連結会計年度6,450百万円）、営業利益630百万円（前連結会計年度793百万円）となりました。

アジア

アセアン地域の経済は概ね堅調に推移しており、また、二輪車販売の好調や4月に設立したピーティー・ニチリン インドネシアが10月から本格的に製造・販売を開始したことにより、売上高は1,833百万円（前連結会計年度1,014百万円）となりました。利益面は、ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドでのブレーキホースの管体生産の本格稼働遅れやニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッドのタイ洪水による販売減の影響はありましたが、営業利益は199百万円（前連結会計年度115百万円）となりました。

欧州

震災の影響や欧州経済の冷え込みにより、売上高は1,013百万円（前連結会計年度1,060百万円）となり、営業利益は12百万円（前連結会計年度25百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,269百万円減少し、当連結会計年度末は3,212百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は157百万円の減少(前連結会計年度は1,499百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益687百万円(資金の増加)および減価償却費927百万円(資金の増加)、退職給付引当金の減少149百万円(資金の減少)、売上債権の増加79百万円(資金の減少)、たな卸資産の増加1,265百万円(資金の減少)、仕入債務の増加460百万円(資金の増加)、確定拠出年金移行に伴う未払金の減少139百万円(資金の減少)、法人税等の支払い351百万円(資金の減少)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は660百万円の減少(前連結会計年度は1,151百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の純減少159百万円、有形固定資産の取得による支出1,121百万円、有形固定資産の売却による収入371百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は348百万円の減少(前連結会計年度は564百万円の増加)となりました。これは主に、借入金の純減少323百万円、配当金の支払い134百万円、少数株主への配当金の支払い124百万円、少数株主からの払込みによる収入234百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(訂正前)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	19,826,035	-
北米(千円)	<u>6,693,284</u>	-
中国(千円)	4,604,573	-
アジア(千円)	1,653,208	-
欧州(千円)	1,025,151	-
合計(千円)	<u>33,802,253</u>	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(訂正後)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	19,826,035	-
北米(千円)	<u>6,669,688</u>	-
中国(千円)	4,604,573	-
アジア(千円)	1,653,208	-
欧州(千円)	1,025,151	-
合計(千円)	<u>33,778,657</u>	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災やタイ洪水の影響等により、国内四輪車販売台数、生産台数ともに減少し、また、北米、欧州および中国においても同災害による部品供給停滞や円高の影響があり、アジアにおける二輪車販売の好調はありましたが、33,463百万円と前連結会計年度(36,298百万円)に比べ7.8%の減収となりました。

(営業費用)

売上高の減少に対し、当社グループ間での製品相互補完やロボット化の推進等により労務費・経費の削減に努めたましたが、営業費用は、32,708百万円と前連結会計年度(34,611百万円)に比べ5.5%の減少に留まりました。

(営業利益)

アジアを除く日本、北米、中国、欧州の拠点において業績が悪化した結果、営業利益754百万円と前連結会計年度(1,686百万円)に比べ55.3%の減益となりました。

(税金等調整前当期純利益)

営業利益(754百万円)および受取配当金(39百万円)、助成金収入(52百万円)、支払利息(109百万円)、為替差損(84百万円)、固定資産売却益(130百万円)などにより、税金等調整前当期純利益791百万円と前連結会計年度(1,550百万円)に比べ49.0%の減益となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益791百万円から税金費用564百万円と少数株主利益162百万円を控除し、当期純利益64百万円と前連結会計年度(880百万円)に比べ92.6%の減益となりました。なお、税金費用には日本の法人税率変更による要因116百万円が含まれております。

(訂正後)

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災やタイ洪水の影響等により、国内四輪車販売台数、生産台数ともに減少し、また、北米、欧州および中国においても同災害による部品供給停滞や円高の影響があり、アジアにおける二輪車販売の好調はありましたが、33,463百万円と前連結会計年度(36,298百万円)に比べ7.8%の減収となりました。

(営業費用)

売上高の減少に対し、当社グループ間での製品相互補完やロボット化の推進等により労務費・経費の削減に努めたましたが、営業費用は、32,813百万円と前連結会計年度(34,611百万円)に比べ5.2%の減少に留まりました。

(営業利益)

アジアを除く日本、北米、中国、欧州の拠点において業績が悪化した結果、営業利益649百万円と前連結会計年度(1,686百万円)に比べ61.5%の減益となりました。

(税金等調整前当期純利益)

営業利益(649百万円)および受取配当金(39百万円)、助成金収入(52百万円)、支払利息(109百万円)、為替差損(84百万円)、固定資産売却益(130百万円)などにより、税金等調整前当期純利益687百万円と前連結会計年度(1,550百万円)に比べ55.7%の減益となりました。

(当期純損失)

税金等調整前当期純利益687百万円から税金費用535百万円と少数株主利益162百万円を控除し、当期純損失10百万円(前連結会計年度 当期純利益880百万円)となりました。なお、税金費用には日本の法人税率変更による要因116百万円が含まれております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(訂正前)

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は16,234百万円(前連結会計年度末16,405百万円)となり、170百万円減少しました。主な減少内容は、現金及び預金の減少1,431百万円およびたな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)の増加1,174百万円などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は13,529百万円(前連結会計年度末14,024百万円)となり、494百万円減少しました。主な減少内容は、有形固定資産の増加77百万円、投資有価証券の減少505百万円、繰延税金資産の減少92百万円などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は11,256百万円(前連結会計年度末10,818百万円)となり、437百万円増加しました。主な増加内容は、支払手形及び買掛金の増加369百万円、短期借入金の増加258百万円、未払法人税等の減少34百万円などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は8,350百万円(前連結会計年度末9,285百万円)となり、935百万円減少しました。主な減少内容は、長期借入金の減少613百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少134百万円、退職給付引当金の減少149百万円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は10,158百万円(前連結会計年度末10,326百万円)となり、167百万円減少しました。主な減少内容は、利益剰余金の減少59百万円、その他有価証券評価差額金の減少159百万円、土地再評価差額金の増加134百万円、円高にともなう為替換算調整勘定の減少345百万円(純資産の減少)、少数株主持分の増加262百万円などによるものであります。なお、自己資本比率は30.9%となり、前連結会計年度末と比べ0.7%減少しております。

キャッシュフローの分析

キャッシュ・フローについては「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー157百万円の減少から、さらに投資活動によるキャッシュ・フロー660百万円を差し引いたフリーキャッシュ・フローは818百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が791百万円ありましたが、タイ洪水により被災した関連会社ニチリン(タイランド)支援のための在庫積み増しおよびピーティー・ニチリン インドネシア(4月設立)等によるたな卸資産の増加1,319百万円(資金の減少)、仕入債務の増加410百万円(資金の増加)などにより営業活動による資金は157百万円減少し、さらに、投資活動による資金として、有形固定資産の売却による収入371百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出1,121百万円などに使用したためであります。一方、財務活動では、少数株主からの払込みによる収入234百万円がありましたが、借入金の純減少323百万円および配当金の支払い1134百万円、少数株主への配当金の支払い1124百万円などにより、348百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,269百万円減少し3,212百万円となりました。

また、財務政策につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの拡大および効率的な設備投資の実施により、安定した運転資金の確保ならびに財務体質の向上を図る所存であります。なお、当社グループにおいては、流動性を確保するため金融機関との間で、特定融資枠契約(コミットメントライン契約)500百万円(当連結会計年度末の未使用残高は500百万円)および当座貸越契約2,580百万円(当連結会計年度末の未使用残高は2,230百万円)を締結しております。

(訂正後)

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は16,210百万円(前連結会計年度末16,405百万円)となり、195百万円減少しました。主な減少内容は、現金及び預金の減少1,431百万円およびたな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)の増加1,121百万円などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は13,531百万円(前連結会計年度末14,024百万円)となり、493百万円減少しました。主な減少内容は、有形固定資産の増加77百万円、投資有価証券の減少505百万円、繰延税金資産の減少91百万円などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は11,296百万円(前連結会計年度末10,818百万円)となり、477百万円増加しました。主な増加内容は、支払手形及び買掛金の増加418百万円、短期借入金の増加258百万円、未払法人税等の減少34百万円などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は8,359百万円(前連結会計年度末9,285百万円)となり、925百万円減少しました。主な減少内容は、長期借入金の減少613百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少134百万円、退職給付引当金の減少149百万円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は10,085百万円(前連結会計年度末10,326百万円)となり、240百万円減少しました。主な減少内容は、利益剰余金の減少134百万円、その他有価証券評価差額金の減少159百万円、土地再評価差額金の増加134百万円、円高にともなう為替換算調整勘定の減少343百万円(純資産の減少)、少数株主持分の増加262百万円などによるものであります。なお、自己資本比率は30.6%となり、前連結会計年度末と比べ1.0%減少しております。

キャッシュフローの分析

キャッシュ・フローについては「第2 事業の状況」の「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー157百万円の減少から、さらに投資活動によるキャッシュ・フロー660百万円を差し引いたフリーキャッシュ・フローは818百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が687百万円ありましたが、タイ洪水により被災した関連会社ニチリン(タイランド)支援のための在庫積み増しおよびピーティー・ニチリン インドネシア(4月設立)等によるたな卸資産の増加1,265百万円(資金の減少)、仕入債務の増加460百万円(資金の増加)などにより営業活動による資金は157百万円減少し、さらに、投資活動による資金として、有形固定資産の売却による収入371百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出1,121百万円などに使用したためであります。一方、財務活動では、少数株主からの払込みによる収入234百万円がありましたが、借入金の純減少323百万円および配当金の支払い1134百万円、少数株主への配当金の支払い1124百万円などにより、348百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,269百万円減少し3,212百万円となりました。

また、財務政策につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの拡大および効率的な設備投資の実施により、安定した運転資金の確保ならびに財務体質の向上を図る所存であります。なお、当社グループにおいては、流動性を確保するため金融機関との間で、特定融資枠契約(コミットメントライン契約)500百万円(当連結会計年度末の未使用残高は500百万円)および当座貸越契約2,580百万円(当連結会計年度末の未使用残高は2,230百万円)を締結しております。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

当社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の第128期に係る連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,644,369	3,212,841
受取手形及び売掛金	2 6,972,215	2 6,984,733
商品及び製品	1,282,782	<u>1,597,502</u>
仕掛品	1,642,705	<u>2,118,288</u>
原材料及び貯蔵品	657,581	<u>1,041,713</u>
繰延税金資産	189,708	<u>150,922</u>
その他	1,063,701	<u>1,176,048</u>
貸倒引当金	47,149	<u>47,118</u>
流動資産合計	16,405,912	<u>16,234,931</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 6,885,829	3 6,469,933
減価償却累計額	4,321,088	4,178,825
建物及び構築物(純額)	3 2,564,740	3 2,291,107
機械装置及び運搬具	3 12,644,964	3 12,884,849
減価償却累計額	10,344,027	10,001,810
機械装置及び運搬具(純額)	3 2,300,937	3 2,883,039
土地	3, 4 3,523,732	3, 4 3,587,862
建設仮勘定	567,499	295,887
その他	2,234,355	2,308,304
減価償却累計額	2,042,186	2,139,462
その他(純額)	192,169	168,842
有形固定資産合計	9,149,079	9,226,739
無形固定資産		
のれん	28,080	3,123
その他	191,007	177,567
無形固定資産合計	219,088	180,690
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,144,807	1 2,639,569
繰延税金資産	920,345	<u>827,891</u>
その他	610,648	1 662,442
貸倒引当金	19,472	7,450
投資その他の資産合計	4,656,328	<u>4,122,452</u>
固定資産合計	14,024,495	<u>13,529,882</u>
資産合計	30,430,408	<u>29,764,813</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,284,108	2 7,653,609
短期借入金	324,522	583,190
1年内返済予定の長期借入金	3 1,550,303	3 1,550,189
未払法人税等	123,956	89,129
繰延税金負債	3,841	10,476
賞与引当金	75,718	73,887
その他	1,456,023	<u>1,295,885</u>
流動負債合計	<u>10,818,474</u>	<u>11,256,368</u>
固定負債		
長期借入金	3 3,906,771	3 3,293,598
再評価に係る繰延税金負債	4 1,094,202	4 959,448
繰延税金負債	26,313	<u>28,400</u>
退職給付引当金	3,564,241	3,414,410
役員退職慰労引当金	166,740	162,050
負ののれん	7,374	3,613
その他	520,235	488,693
固定負債合計	<u>9,285,879</u>	<u>8,350,214</u>
負債合計	<u>20,104,353</u>	<u>19,606,582</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	5,824,269	<u>5,765,112</u>
自己株式	6,062	6,509
株主資本合計	<u>9,202,815</u>	<u>9,143,211</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	694,108	534,191
土地再評価差額金	4 1,600,878	4 1,735,632
為替換算調整勘定	1,883,894	<u>2,229,768</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>411,092</u>	<u>40,054</u>
少数株主持分	712,145	<u>974,965</u>
純資産合計	<u>10,326,054</u>	<u>10,158,230</u>
負債純資産合計	<u>30,430,408</u>	<u>29,764,813</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,644,369	3,212,841
受取手形及び売掛金	2 6,972,215	2 6,984,733
商品及び製品	1,282,782	<u>1,581,059</u>
仕掛品	1,642,705	<u>2,076,932</u>
原材料及び貯蔵品	657,581	<u>1,046,801</u>
繰延税金資産	189,708	<u>158,345</u>
その他	1,063,701	<u>1,205,542</u>
貸倒引当金	47,149	<u>56,054</u>
流動資産合計	<u>16,405,912</u>	<u>16,210,201</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 6,885,829	3 6,469,933
減価償却累計額	4,321,088	4,178,825
建物及び構築物(純額)	<u>3 2,564,740</u>	<u>3 2,291,107</u>
機械装置及び運搬具	3 12,644,964	3 12,884,849
減価償却累計額	10,344,027	10,001,810
機械装置及び運搬具(純額)	<u>3 2,300,937</u>	<u>3 2,883,039</u>
土地	3, 4 3,523,732	3, 4 3,587,862
建設仮勘定	567,499	295,887
その他	2,234,355	2,308,304
減価償却累計額	2,042,186	2,139,462
その他(純額)	<u>192,169</u>	<u>168,842</u>
有形固定資産合計	<u>9,149,079</u>	<u>9,226,739</u>
無形固定資産		
のれん	28,080	3,123
その他	191,007	177,567
無形固定資産合計	<u>219,088</u>	<u>180,690</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,144,807	1 2,639,569
繰延税金資産	920,345	<u>829,279</u>
その他	610,648	1 662,442
貸倒引当金	19,472	7,450
投資その他の資産合計	<u>4,656,328</u>	<u>4,123,840</u>
固定資産合計	<u>14,024,495</u>	<u>13,531,270</u>
資産合計	<u>30,430,408</u>	<u>29,741,472</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,284,108	2 7,702,351
短期借入金	324,522	583,190
1年内返済予定の長期借入金	3 1,550,303	3 1,550,189
未払法人税等	123,956	89,129
繰延税金負債	3,841	10,476
賞与引当金	75,718	73,887
その他	1,456,023	<u>1,287,089</u>
流動負債合計	<u>10,818,474</u>	<u>11,296,314</u>
固定負債		
長期借入金	3 3,906,771	3 3,293,598
再評価に係る繰延税金負債	4 1,094,202	4 959,448
繰延税金負債	26,313	<u>38,155</u>
退職給付引当金	3,564,241	3,414,410
役員退職慰労引当金	166,740	162,050
負ののれん	7,374	3,613
その他	520,235	488,693
固定負債合計	<u>9,285,879</u>	<u>8,359,969</u>
負債合計	<u>20,104,353</u>	<u>19,656,284</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	5,824,269	<u>5,690,108</u>
自己株式	6,062	6,509
株主資本合計	<u>9,202,815</u>	<u>9,068,206</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	694,108	534,191
土地再評価差額金	4 1,600,878	4 1,735,632
為替換算調整勘定	1,883,894	<u>2,227,681</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>411,092</u>	<u>42,141</u>
少数株主持分	712,145	<u>974,839</u>
純資産合計	<u>10,326,054</u>	<u>10,085,188</u>
負債純資産合計	<u>30,430,408</u>	<u>29,741,472</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	36,298,651	33,463,104
売上原価	4 30,430,639	4 28,565,172
売上総利益	5,868,012	4,897,931
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,241,576	1,195,688
貸倒引当金繰入額	10,651	4,401
役員報酬	188,679	195,371
役員退職慰労引当金繰入額	24,880	24,713
給料及び手当	1,125,572	1,181,126
賞与引当金繰入額	17,418	17,936
退職給付費用	58,858	60,495
法定福利費	166,734	174,287
旅費及び交通費	154,807	150,732
租税公課	75,424	76,298
賃借料	126,447	120,233
減価償却費	95,369	88,864
のれん償却額	24,957	24,957
その他	869,958	828,666
販売費及び一般管理費合計	4 4,181,335	4 4,143,774
営業利益	1,686,676	754,157
営業外収益		
受取利息	14,914	13,320
受取配当金	31,344	39,854
負ののれん償却額	4,473	3,760
持分法による投資利益	182,004	14,151
助成金収入	-	52,365
その他	130,758	74,045
営業外収益合計	363,495	197,499
営業外費用		
支払利息	108,199	109,566
為替差損	213,641	84,507
その他	38,005	75,311
営業外費用合計	359,846	269,386
経常利益	1,690,325	682,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 3,405	1 130,372
貸倒引当金戻入額	-	9,038
投資有価証券売却益	-	7,660
負ののれん発生益	3,630	-
特別利益合計	7,035	147,071
特別損失		
固定資産売却損	-	2 3,233
固定資産除却損	3 20,073	3 21,453
投資有価証券評価損	49,887	-
投資有価証券売却損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,130
事業再編損	5 76,803	-
持分変動損失	-	8,032
特別損失合計	146,764	37,849
税金等調整前当期純利益	1,550,596	<u>791,492</u>
法人税、住民税及び事業税	370,676	<u>259,303</u>
法人税等調整額	132,072	<u>305,108</u>
法人税等合計	502,748	<u>564,411</u>
少数株主損益調整前当期純利益	-	<u>227,080</u>
少数株主利益	166,964	<u>162,282</u>
当期純利益	880,883	<u>64,798</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	36,298,651	33,463,104
売上原価	4 30,430,639	4 28,669,435
売上総利益	5,868,012	4,793,668
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,241,576	1,195,688
貸倒引当金繰入額	10,651	13,576
役員報酬	188,679	195,371
役員退職慰労引当金繰入額	24,880	24,713
給料及び手当	1,125,572	1,181,126
賞与引当金繰入額	17,418	17,936
退職給付費用	58,858	60,495
法定福利費	166,734	174,287
旅費及び交通費	154,807	150,732
租税公課	75,424	67,188
賃借料	126,447	120,233
減価償却費	95,369	88,864
のれん償却額	24,957	24,957
その他	869,958	828,666
販売費及び一般管理費合計	4 4,181,335	4 4,143,838
営業利益	1,686,676	649,830
営業外収益		
受取利息	14,914	13,320
受取配当金	31,344	39,854
負ののれん償却額	4,473	3,760
持分法による投資利益	182,004	14,151
助成金収入	-	52,365
その他	130,758	74,045
営業外収益合計	363,495	197,499
営業外費用		
支払利息	108,199	109,566
為替差損	213,641	84,507
その他	38,005	75,311
営業外費用合計	359,846	269,386
経常利益	1,690,325	577,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 3,405	1 130,372
貸倒引当金戻入額	-	9,038
投資有価証券売却益	-	7,660
負ののれん発生益	3,630	-
特別利益合計	7,035	147,071
特別損失		
固定資産売却損	-	2 3,233
固定資産除却損	3 20,073	3 21,453
投資有価証券評価損	49,887	-
投資有価証券売却損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,130
事業再編損	5 76,803	-
持分変動損失	-	8,032
特別損失合計	146,764	37,849
税金等調整前当期純利益	1,550,596	<u>687,164</u>
法人税、住民税及び事業税	370,676	<u>229,099</u>
法人税等調整額	132,072	<u>306,114</u>
法人税等合計	502,748	<u>535,214</u>
少数株主損益調整前当期純利益	-	<u>151,950</u>
少数株主利益	166,964	<u>162,156</u>
当期純利益又は当期純損失()	880,883	<u>10,206</u>

【連結包括利益計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	227,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	159,917
土地再評価差額金	-	134,754
為替換算調整勘定	-	270,856
持分法適用会社に対する持分相当額	-	93,359
その他の包括利益合計	-	2 389,379
包括利益	-	1 162,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	315,587
少数株主に係る包括利益	-	153,288

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	151,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	159,917
土地再評価差額金	-	134,754
為替換算調整勘定	-	268,768
持分法適用会社に対する持分相当額	-	93,359
その他の包括利益合計	-	2 387,291
包括利益	-	1 235,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	388,504
少数株主に係る包括利益	-	153,163

【連結株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,729,000	1,729,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,729,000	1,729,000
資本剰余金		
前期末残高	1,655,608	1,655,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,655,608	1,655,608
利益剰余金		
前期末残高	4,997,330	5,824,269
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	866
当期変動額		
剰余金の配当	53,945	134,829
当期純利益	880,883	64,798
持分法の適用範囲の変動	-	11,740
当期変動額合計	826,938	58,290
当期末残高	5,824,269	5,765,112
自己株式		
前期末残高	5,421	6,062
当期変動額		
自己株式の取得	640	447
当期変動額合計	640	447
当期末残高	6,062	6,509
株主資本合計		
前期末残高	8,376,517	9,202,815
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	866
当期変動額		
剰余金の配当	53,945	134,829
当期純利益	880,883	64,798
持分法の適用範囲の変動	-	11,740
自己株式の取得	640	447
当期変動額合計	826,297	58,738
当期末残高	9,202,815	9,143,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	713,428	694,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,319	159,917
当期変動額合計	19,319	159,917
当期末残高	694,108	534,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	1,600,878	1,600,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	134,754
当期変動額合計	-	134,754
当期末残高	1,600,878	1,735,632
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,334,521	1,883,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549,372	345,874
当期変動額合計	549,372	345,874
当期末残高	1,883,894	2,229,768
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	979,784	411,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	568,691	371,038
当期変動額合計	568,691	371,038
当期末残高	411,092	40,054
少数株主持分		
前期末残高	749,758	712,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,612	262,819
当期変動額合計	37,612	262,819
当期末残高	712,145	974,965
純資産合計		
前期末残高	10,106,060	10,326,054
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	866
当期変動額		
剰余金の配当	53,945	134,829
当期純利益	880,883	64,798
持分法の適用範囲の変動	-	11,740
自己株式の取得	640	447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	606,303	108,219
当期変動額合計	219,993	166,957
当期末残高	10,326,054	10,158,230

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,729,000	1,729,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,729,000	1,729,000
資本剰余金		
前期末残高	1,655,608	1,655,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,655,608	1,655,608
利益剰余金		
前期末残高	4,997,330	5,824,269
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	866
当期変動額		
剰余金の配当	53,945	134,829
<u>当期純利益又は当期純損失(△)</u>	880,883	10,206
持分法の適用範囲の変動	-	11,740
当期変動額合計	826,938	133,294
当期末残高	5,824,269	5,690,108
自己株式		
前期末残高	5,421	6,062
当期変動額		
自己株式の取得	640	447
当期変動額合計	640	447
当期末残高	6,062	6,509
株主資本合計		
前期末残高	8,376,517	9,202,815
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	866
当期変動額		
剰余金の配当	53,945	134,829
<u>当期純利益又は当期純損失(△)</u>	880,883	10,206
持分法の適用範囲の変動	-	11,740
自己株式の取得	640	447
当期変動額合計	826,297	133,742
当期末残高	9,202,815	9,068,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	713,428	694,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,319	159,917
当期変動額合計	19,319	159,917
当期末残高	694,108	534,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	1,600,878	1,600,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	134,754
当期変動額合計	-	134,754
当期末残高	1,600,878	1,735,632
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,334,521	1,883,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549,372	343,787
当期変動額合計	549,372	343,787
当期末残高	1,883,894	2,227,681
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	979,784	411,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	568,691	368,950
当期変動額合計	568,691	368,950
当期末残高	411,092	42,141
少数株主持分		
前期末残高	749,758	712,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,612	262,693
当期変動額合計	37,612	262,693
当期末残高	712,145	974,839
純資産合計		
前期末残高	10,106,060	10,326,054
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	866
当期変動額		
剰余金の配当	53,945	134,829
当期純利益又は当期純損失()	880,883	10,206
持分法の適用範囲の変動	-	11,740
自己株式の取得	640	447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	606,303	106,257
当期変動額合計	219,993	239,999
当期末残高	10,326,054	10,085,188

【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,550,596	791,492
減価償却費	999,522	927,540
賞与引当金の増減額(は減少)	16,452	1,830
退職給付引当金の増減額(は減少)	966,408	149,577
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,140	4,690
受取利息及び受取配当金	46,258	53,175
支払利息	108,199	109,566
固定資産除売却損益(は益)	16,668	105,685
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,660
持分変動損益(は益)	-	8,032
のれん償却額	24,957	24,957
負ののれん償却額	4,473	3,760
負ののれん発生益	3,630	-
持分法による投資損益(は益)	182,004	14,151
売上債権の増減額(は増加)	1,375,273	79,862
たな卸資産の増減額(は増加)	615,892	1,319,490
仕入債務の増減額(は減少)	1,445,342	410,653
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(は減少)	608,633	139,640
その他	158,409	275,766
小計	1,742,980	116,951
利息及び配当金の受取額	173,963	169,323
利息の支払額	109,911	108,642
法人税等の還付額	9,182	15,728
法人税等の支払額	317,014	351,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499,200	157,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	178,339	159,212
有形固定資産の取得による支出	966,597	1,121,921
有形固定資産の売却による収入	543	371,291
投資有価証券の取得による支出	19,904	21,887
投資有価証券の売却による収入	133	17,155
長期貸付けによる支出	6,485	6,500
長期貸付金の回収による収入	18,099	3,445
子会社株式の取得による支出	2,520	-
関係会社出資金の払込による支出	-	20,590
その他	3,457	41,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,151,614	660,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	160,534	267,617
長期借入れによる収入	2,418,186	1,050,000
長期借入金の返済による支出	1,528,015	1,640,798
配当金の支払額	53,945	134,829
少数株主への配当金の支払額	110,880	124,754
少数株主からの払込みによる収入	-	234,284
その他	640	447
財務活動によるキャッシュ・フロー	564,170	348,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	190,976	101,487
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	720,780	1,269,006
現金及び現金同等物の期首残高	3,760,773	4,481,554
現金及び現金同等物の期末残高	4,481,554	3,212,547

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,550,596	687,164
減価償却費	999,522	927,540
賞与引当金の増減額(は減少)	16,452	1,830
退職給付引当金の増減額(は減少)	966,408	149,577
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,140	4,690
受取利息及び受取配当金	46,258	53,175
支払利息	108,199	109,566
固定資産除売却損益(は益)	16,668	105,685
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,660
持分変動損益(は益)	-	8,032
のれん償却額	24,957	24,957
負ののれん償却額	4,473	3,760
負ののれん発生益	3,630	-
持分法による投資損益(は益)	182,004	14,151
売上債権の増減額(は増加)	1,375,273	79,862
たな卸資産の増減額(は増加)	615,892	1,265,330
仕入債務の増減額(は減少)	1,445,342	460,573
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(は減少)	608,633	139,640
その他	158,409	275,519
小計	1,742,980	116,951
利息及び配当金の受取額	173,963	169,323
利息の支払額	109,911	108,642
法人税等の還付額	9,182	15,728
法人税等の支払額	317,014	351,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499,200	157,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	178,339	159,212
有形固定資産の取得による支出	966,597	1,121,921
有形固定資産の売却による収入	543	371,291
投資有価証券の取得による支出	19,904	21,887
投資有価証券の売却による収入	133	17,155
長期貸付けによる支出	6,485	6,500
長期貸付金の回収による収入	18,099	3,445
子会社株式の取得による支出	2,520	-
関係会社出資金の払込による支出	-	20,590
その他	3,457	41,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,151,614	660,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	160,534	267,617
長期借入れによる収入	2,418,186	1,050,000
長期借入金の返済による支出	1,528,015	1,640,798
配当金の支払額	53,945	134,829
少数株主への配当金の支払額	110,880	124,754
少数株主からの払込みによる収入	-	234,284
その他	640	447
財務活動によるキャッシュ・フロー	564,170	348,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	190,976	101,487
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	720,780	1,269,006
現金及び現金同等物の期首残高	3,760,773	4,481,554
現金及び現金同等物の期末残高	4,481,554	3,212,547

【注記事項】

(金融商品関係)

(訂正前)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. (略)
2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,212,841	3,212,841	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,984,733	6,984,733	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	575,778	304,858	270,919
其他有価証券	1,496,955	1,496,955	-
資産計	12,270,308	11,999,388	270,919
(1) 支払手形及び買掛金	<u>7,653,609</u>	<u>7,653,609</u>	-
(2) 短期借入金	583,190	583,190	-
(3) 長期借入金()	4,843,787	4,889,020	45,232
負債計	<u>13,080,587</u>	<u>13,125,820</u>	45,232
デリバティブ取引	-	-	-

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(後略)

(訂正後)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. (略)
2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,212,841	3,212,841	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,984,733	6,984,733	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	575,778	304,858	270,919
其他有価証券	1,496,955	1,496,955	-
資産計	12,270,308	11,999,388	270,919
(1) 支払手形及び買掛金	<u>7,702,351</u>	<u>7,702,351</u>	-
(2) 短期借入金	583,190	583,190	-
(3) 長期借入金()	4,843,787	4,889,020	45,232
負債計	<u>13,129,329</u>	<u>13,174,562</u>	45,232
デリバティブ取引	-	-	-

() 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(後略)

(税効果会計関係)
(訂正前)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,447,168千円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">247,105</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,954</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">24,566</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">13,656</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">897,055</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,739</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,936</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">23,433</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171,884</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,960,501</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,003,181</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,957,319</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">474,424</td></tr> <tr><td>海外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">360,371</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,624</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>877,420</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,079,899</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成22年12月31日)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">189,708千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">920,345</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,841</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">26,313</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,447,168千円	未払確定拠出年金掛金	247,105	役員退職慰労引当金	67,954	未実現利益	24,566	たな卸資産評価減	13,656	繰越欠損金	897,055	減価償却費	36,739	賞与引当金	30,936	投資有価証券	23,433	その他	171,884	繰延税金資産小計	<u>2,960,501</u>	評価性引当額	1,003,181	繰延税金資産合計	<u>1,957,319</u>	その他有価証券評価差額金	474,424	海外関係会社の留保利益	360,371	その他	42,624	繰延税金負債合計	<u>877,420</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,079,899</u>		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	流動資産 - 繰延税金資産	189,708千円	固定資産 - 繰延税金資産	920,345	流動負債 - 繰延税金負債	3,841	固定負債 - 繰延税金負債	26,313	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,249,960千円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">179,688</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,955</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">15,323</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;"><u>11,178</u></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;"><u>1,005,581</u></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,799</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,184</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">20,547</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>85,939</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,673,159</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,018,410</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,654,749</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">295,298</td></tr> <tr><td>海外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;"><u>329,673</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>89,840</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>714,812</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>939,936</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成23年12月31日)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;"><u>150,922</u>千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;"><u>827,891</u></td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,476</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;"><u>28,400</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	1,249,960千円	未払確定拠出年金掛金	179,688	役員退職慰労引当金	58,955	未実現利益	15,323	たな卸資産評価減	<u>11,178</u>	繰越欠損金	<u>1,005,581</u>	減価償却費	15,799	賞与引当金	30,184	投資有価証券	20,547	その他	<u>85,939</u>	繰延税金資産小計	<u>2,673,159</u>	評価性引当額	1,018,410	繰延税金資産合計	<u>1,654,749</u>	その他有価証券評価差額金	295,298	海外関係会社の留保利益	<u>329,673</u>	その他	<u>89,840</u>	繰延税金負債合計	<u>714,812</u>	繰延税金資産の純額	<u>939,936</u>		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	流動資産 - 繰延税金資産	<u>150,922</u> 千円	固定資産 - 繰延税金資産	<u>827,891</u>	流動負債 - 繰延税金負債	10,476	固定負債 - 繰延税金負債	<u>28,400</u>
退職給付引当金	1,447,168千円																																																																																												
未払確定拠出年金掛金	247,105																																																																																												
役員退職慰労引当金	67,954																																																																																												
未実現利益	24,566																																																																																												
たな卸資産評価減	13,656																																																																																												
繰越欠損金	897,055																																																																																												
減価償却費	36,739																																																																																												
賞与引当金	30,936																																																																																												
投資有価証券	23,433																																																																																												
その他	171,884																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>2,960,501</u>																																																																																												
評価性引当額	1,003,181																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>1,957,319</u>																																																																																												
その他有価証券評価差額金	474,424																																																																																												
海外関係会社の留保利益	360,371																																																																																												
その他	42,624																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>877,420</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>1,079,899</u>																																																																																												
	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	189,708千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	920,345																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	3,841																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	26,313																																																																																												
退職給付引当金	1,249,960千円																																																																																												
未払確定拠出年金掛金	179,688																																																																																												
役員退職慰労引当金	58,955																																																																																												
未実現利益	15,323																																																																																												
たな卸資産評価減	<u>11,178</u>																																																																																												
繰越欠損金	<u>1,005,581</u>																																																																																												
減価償却費	15,799																																																																																												
賞与引当金	30,184																																																																																												
投資有価証券	20,547																																																																																												
その他	<u>85,939</u>																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>2,673,159</u>																																																																																												
評価性引当額	1,018,410																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>1,654,749</u>																																																																																												
その他有価証券評価差額金	295,298																																																																																												
海外関係会社の留保利益	<u>329,673</u>																																																																																												
その他	<u>89,840</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>714,812</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>939,936</u>																																																																																												
	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	<u>150,922</u> 千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	<u>827,891</u>																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	10,476																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	<u>28,400</u>																																																																																												

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>持分法損益</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">12.9</td> </tr> <tr> <td>留保利益の税効果</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>外国関係会社からの配当に係る外国源泉 所得税</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>損金算入外国法人税</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.4</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	関係会社からの受取配当金消去	8.5	持分法損益	4.8	子会社との税率差異	12.9	留保利益の税効果	0.7	外国関係会社からの配当に係る外国源泉 所得税	0.8	損金算入外国法人税	2.4	未実現利益	1.0	評価性引当額の増減	6.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>持分法損益</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">18.8</td> </tr> <tr> <td>外国関係会社に係る留保利益の税効果</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>損金算入外国法人税</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">20.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修 正</td> <td style="text-align: right;">14.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.3</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は75,153千円減少し、法人税等調整額が116,628千円、その他有価証券評価差額金が41,474千円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が134,754千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	持分法損益	0.7	子会社との税率差異	18.8	外国関係会社に係る留保利益の税効果	6.9	損金算入外国法人税	2.1	未実現利益	1.3	評価性引当額の増減	20.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修 正	14.7	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3
法定実効税率 (調整)	40.6%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																														
関係会社からの受取配当金消去	8.5																																														
持分法損益	4.8																																														
子会社との税率差異	12.9																																														
留保利益の税効果	0.7																																														
外国関係会社からの配当に係る外国源泉 所得税	0.8																																														
損金算入外国法人税	2.4																																														
未実現利益	1.0																																														
評価性引当額の増減	6.0																																														
その他	0.7																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4																																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																														
持分法損益	0.7																																														
子会社との税率差異	18.8																																														
外国関係会社に係る留保利益の税効果	6.9																																														
損金算入外国法人税	2.1																																														
未実現利益	1.3																																														
評価性引当額の増減	20.0																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修 正	14.7																																														
その他	2.1																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3																																														

(訂正後)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,447,168千円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">247,105</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,954</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">24,566</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">13,656</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">897,055</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,739</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,936</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">23,433</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171,884</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,960,501</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,003,181</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,957,319</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">474,424</td></tr> <tr><td>海外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">360,371</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,624</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>877,420</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,079,899</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成22年12月31日)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">189,708千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">920,345</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,841</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">26,313</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,447,168千円	未払確定拠出年金掛金	247,105	役員退職慰労引当金	67,954	未実現利益	24,566	たな卸資産評価減	13,656	繰越欠損金	897,055	減価償却費	36,739	賞与引当金	30,936	投資有価証券	23,433	その他	171,884	繰延税金資産小計	<u>2,960,501</u>	評価性引当額	<u>1,003,181</u>	繰延税金資産合計	<u>1,957,319</u>	その他有価証券評価差額金	474,424	海外関係会社の留保利益	360,371	その他	42,624	繰延税金負債合計	<u>877,420</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,079,899</u>		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	流動資産 - 繰延税金資産	189,708千円	固定資産 - 繰延税金資産	920,345	流動負債 - 繰延税金負債	3,841	固定負債 - 繰延税金負債	26,313	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,249,960千円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">179,688</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,955</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">15,323</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;"><u>14,119</u></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;"><u>1,005,019</u></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,799</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,184</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">20,547</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>90,084</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,679,682</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,018,410</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,661,271</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">295,298</td></tr> <tr><td>海外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;"><u>328,285</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>98,696</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>722,279</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>938,992</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成23年12月31日)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;"><u>158,345</u>千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;"><u>829,279</u></td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,476</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;"><u>38,155</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	1,249,960千円	未払確定拠出年金掛金	179,688	役員退職慰労引当金	58,955	未実現利益	15,323	たな卸資産評価減	<u>14,119</u>	繰越欠損金	<u>1,005,019</u>	減価償却費	15,799	賞与引当金	30,184	投資有価証券	20,547	その他	<u>90,084</u>	繰延税金資産小計	<u>2,679,682</u>	評価性引当額	<u>1,018,410</u>	繰延税金資産合計	<u>1,661,271</u>	その他有価証券評価差額金	295,298	海外関係会社の留保利益	<u>328,285</u>	その他	<u>98,696</u>	繰延税金負債合計	<u>722,279</u>	繰延税金資産の純額	<u>938,992</u>		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	流動資産 - 繰延税金資産	<u>158,345</u> 千円	固定資産 - 繰延税金資産	<u>829,279</u>	流動負債 - 繰延税金負債	10,476	固定負債 - 繰延税金負債	<u>38,155</u>
退職給付引当金	1,447,168千円																																																																																												
未払確定拠出年金掛金	247,105																																																																																												
役員退職慰労引当金	67,954																																																																																												
未実現利益	24,566																																																																																												
たな卸資産評価減	13,656																																																																																												
繰越欠損金	897,055																																																																																												
減価償却費	36,739																																																																																												
賞与引当金	30,936																																																																																												
投資有価証券	23,433																																																																																												
その他	171,884																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>2,960,501</u>																																																																																												
評価性引当額	<u>1,003,181</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>1,957,319</u>																																																																																												
その他有価証券評価差額金	474,424																																																																																												
海外関係会社の留保利益	360,371																																																																																												
その他	42,624																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>877,420</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>1,079,899</u>																																																																																												
	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	189,708千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	920,345																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	3,841																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	26,313																																																																																												
退職給付引当金	1,249,960千円																																																																																												
未払確定拠出年金掛金	179,688																																																																																												
役員退職慰労引当金	58,955																																																																																												
未実現利益	15,323																																																																																												
たな卸資産評価減	<u>14,119</u>																																																																																												
繰越欠損金	<u>1,005,019</u>																																																																																												
減価償却費	15,799																																																																																												
賞与引当金	30,184																																																																																												
投資有価証券	20,547																																																																																												
その他	<u>90,084</u>																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>2,679,682</u>																																																																																												
評価性引当額	<u>1,018,410</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>1,661,271</u>																																																																																												
その他有価証券評価差額金	295,298																																																																																												
海外関係会社の留保利益	<u>328,285</u>																																																																																												
その他	<u>98,696</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>722,279</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>938,992</u>																																																																																												
	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	<u>158,345</u> 千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	<u>829,279</u>																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	10,476																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	<u>38,155</u>																																																																																												

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>持分法損益</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">12.9</td> </tr> <tr> <td>留保利益の税効果</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>外国関係会社からの配当に係る外国源泉 所得税</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>損金算入外国法人税</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.4</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	関係会社からの受取配当金消去	8.5	持分法損益	4.8	子会社との税率差異	12.9	留保利益の税効果	0.7	外国関係会社からの配当に係る外国源泉 所得税	0.8	損金算入外国法人税	2.4	未実現利益	1.0	評価性引当額の増減	6.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>持分法損益</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">20.9</td> </tr> <tr> <td>外国関係会社に係る留保利益の税効果</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>損金算入外国法人税</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">23.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修 正</td> <td style="text-align: right;">17.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77.9</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は75,153千円減少し、法人税等調整額が116,628千円、その他有価証券評価差額金が41,474千円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が134,754千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	持分法損益	0.8	子会社との税率差異	20.9	外国関係会社に係る留保利益の税効果	7.7	損金算入外国法人税	2.4	未実現利益	1.5	評価性引当額の増減	23.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修 正	17.2	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.9
法定実効税率 (調整)	40.6%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																														
関係会社からの受取配当金消去	8.5																																														
持分法損益	4.8																																														
子会社との税率差異	12.9																																														
留保利益の税効果	0.7																																														
外国関係会社からの配当に係る外国源泉 所得税	0.8																																														
損金算入外国法人税	2.4																																														
未実現利益	1.0																																														
評価性引当額の増減	6.0																																														
その他	0.7																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4																																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																														
持分法損益	0.8																																														
子会社との税率差異	20.9																																														
外国関係会社に係る留保利益の税効果	7.7																																														
損金算入外国法人税	2.4																																														
未実現利益	1.5																																														
評価性引当額の増減	23.1																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修 正	17.2																																														
その他	2.1																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.9																																														

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(訂正前)

(前略)

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	19,801,122	6,624,270	4,553,394	1,470,371	1,013,944	33,463,104	-	33,463,104
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,336,875	4,574	1,584,858	363,077	-	8,289,384	8,289,384	-
計	26,137,997	6,628,844	6,138,252	1,833,449	1,013,944	41,752,488	8,289,384	33,463,104
セグメント利益 又は損失()	45,638	<u>18,803</u>	630,464	199,287	12,079	<u>777,390</u>	<u>23,232</u>	<u>754,157</u>
セグメント資産	<u>16,961,353</u>	<u>4,314,380</u>	3,810,545	4,015,372	849,287	<u>29,950,940</u>	<u>186,126</u>	<u>29,764,813</u>
その他の項目								
減価償却費	614,317	131,127	86,972	49,172	14,741	896,331	3,050	893,281
のれんの償却 額	-	-	23,991	966	-	24,957	-	24,957
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	1,075,927	-	1,075,927	13,541	1,062,386
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	540,849	105,417	160,791	328,400	10,534	1,145,994	-	1,145,994

(注)1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 23,232千円には、セグメント間の未実現損益 23,597千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 186,126千円には、報告セグメント間の相殺消去 2,876,560千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 2,690,433千円が含まれています。
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

(前略)

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	19,801,122	6,624,270	4,553,394	1,470,371	1,013,944	33,463,104	-	33,463,104
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,336,875	4,574	1,584,858	363,077	-	8,289,384	8,289,384	-
計	26,137,997	6,628,844	6,138,252	1,833,449	1,013,944	41,752,488	8,289,384	33,463,104
セグメント利益 又は損失()	45,638	<u>122,189</u>	630,464	199,287	12,079	<u>674,004</u>	<u>24,173</u>	<u>649,830</u>
セグメント資産	<u>16,962,742</u>	<u>4,290,591</u>	3,810,545	4,015,372	849,287	<u>29,928,540</u>	<u>187,068</u>	<u>29,741,472</u>
その他の項目								
減価償却費	614,317	131,127	86,972	49,172	14,741	896,331	3,050	893,281
のれんの償却 額	-	-	23,991	966	-	24,957	-	24,957
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	1,075,927	-	1,075,927	13,541	1,062,386
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	540,849	105,417	160,791	328,400	10,534	1,145,994	-	1,145,994

(注)1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 24,173千円には、セグメント間の未実現損益 24,539千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 187,068千円には、報告セグメント間の相殺消去 2,877,501千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 2,690,433千円が含まれています。
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,069.51円	1株当たり純資産額 1,021.71円
1株当たり当期純利益金額 97.98円	1株当たり当期純利益金額 7.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	880,883	64,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	880,883	64,798
普通株式の期中平均株式数(株)	8,989,972	8,988,267

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,069.51円	1株当たり純資産額 1,013.60円
1株当たり当期純利益金額 97.98円	1株当たり当期純損失金額() 1.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	880,883	10,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額() (千円)	880,883	10,206
普通株式の期中平均株式数(株)	8,989,972	8,988,267

(2)【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	8,800,806	6,806,767	8,372,026	9,483,502
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 () (千円)	429,113	245,354	338,980	268,752
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 () (千円)	253,579	372,597	251,763	67,947
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 () (円)	28.21	41.45	28.01	7.55

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	8,800,806	6,806,767	8,372,026	9,483,502
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 () (千円)	383,759	217,067	251,418	269,053
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 () (千円)	225,489	354,688	198,974	79,981
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 () (円)	25.08	39.46	22.13	8.89

独立監査人の監査報告書

平成24年11月20日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年3月21日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。